

選定委員会の審査結果

岐阜市/生涯学習/女性/センターの設置目的を十分に理解した上で、公正かつ適正で、より効果的・効率的に管理運営を行うことができる指定管理者の選定について、選定基準に基づき厳正に審査した結果、下記のとおり候補者を選定しました。

なお、候補者は岐阜市議会の議決を経て指定管理者として決定された後、岐阜市と締結する協定に基づき施設の管理運営を行います。

施 設 名	岐阜市/生涯学習/女性/センター
所 在 地	岐阜市橋本町1丁目10番地23
指定管理者 の候補者	公益財団法人 岐阜市教育文化振興事業団 代 表 者 理事長 後藤 和弘 住 所 岐阜市上川手735番地2（岐阜市岐陽体育館内）
指 定 期 間	令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
指定管理者 選定委員会	委員長 大野 正博（朝日大学 教授） 副委員長 吉田 隆文（中小企業診断士） 委 員 齋藤 陽子（岐阜女子大学 准教授） 委 員 野村 典博（(特非)ぎふNPOセンター 理事長） 委 員 林 正子（岐阜大学 名誉教授・特任教授）
応募団体数	1団体（非公募）

選 定 理 由	岐阜市/生涯学習/女性/センターの指定管理者の候補者の選定にあたっては、岐阜市市民協働推進部指定管理者選定委員会を設置し、応募者から提出を受けた事業計画書等について、資格審査、選定基準及びその評価項目に基づき書類審査、ヒアリング、プレゼンテーションを実施し、総合的に評価・選考を行った。 その結果、下記の理由により、公益財団法人 岐阜市教育文化振興事業団が適切であるとして選定した。 ● 採点の合計点は、612 点であり、合格最低基準（配点合計点の6割以上）を満たしている。 ● 全ての評価項目において、要求水準に対して標準を超える評価となった。 ● 開館時より当該団体が管理運営を受託しており、これまで蓄積された実績、ノウハウや関係団体との連携を活かした管理運営がなされている。 なお、選定基準・採点結果、提案された管理経費の額は別表のとおりである。
スケジュール	・ 申請書等の受付期限 令和3年8月31日 ・ 第1回選定委員会（資格審査等） 令和3年9月17日 ・ 第2回選定委員会（提案内容等の審査） 令和3年10月12日
担 当 部 課 (問合せ先)	市民協働推進部男女共生・生涯学習推進課 TEL：058-214-4792 E-mail：danjo-gakushu@city.gifu.gifu.jp

【 別 表 】

採点結果（単位：点）

区 分	選定基準	評 価 項 目	配点 合計	採点 合計
公平性 透明性	住民の平等利用が確保されるとともに、効率的な運用が図られること	「住民の平等利用が確保されること」に対する基本的な考え方	150 点 (30 点×5 人)	125 点
		平等利用を確保するための体制、モニタリングなど		
		情報公開、広報の方策		
		その他申請者の提案によるもの		
効果性	生涯学習・男女共同参画・ボランティア等の市民活動・市民芸術文化振興に関する広範で専門的な知識、技術及び経験に基づき、センター事業を一体的に実施するとともに新規事業の企画・運営に努めることによりセンターの設置目的を達成できること	生涯学習推進業務を行っていく上での方針と主な事業計画	275 点 (55 点×5 人)	230 点
		男女共同参画業務を行っていく上での方針と主な事業計画		
		ボランティア等の市民活動の支援業務を行っていく上での方針と主な事業計画		
		市民芸術文化振興業務を行っていく上での方針と主な事業計画		
		生涯学習センターとして既存業務の改善、工夫又は、新規の魅力的提案の有無		
		女性センターとして既存業務の改善、工夫又は、新規の魅力的提案の有無		
		利用者ニーズ、苦情などの把握方法及び対応方策など		
		利用促進、利用者増の方策		
		サービスの質を確保するための体制		
		施設の効用（設置目的）を最大限発揮できるスタッフの配置		
		その他申請者の提案によるもの		
効率性	センターの効用が最大限発揮されるとともに、その管理に係る経費の縮減が図られること	指定管理経費の設定額	125 点 (25 点×5 人)	92 点
		指定管理経費の妥当性（サービスとコストのバランスなど）		
		管理経費縮減の具体的方策（電気料金に関する提案含む）		
		スタッフ配置の妥当性（無理はないか）		
		その他申請者の提案によるもの		
安定性 安全性	事業計画書の内容に即し、指定管理者の行う業務を安定的に実施する能力があること	「事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していること」に対する基本的な考え方	125 点 (25 点×5 人)	105 点
		組織及びスタッフ（採用予定者も含む）の経歴、保有する資格、ノウハウ、専門知識など		
		リスクへの対応方策（利用者の安全確保策、防止策、非常時の対応マニュアルなど）		
		施設管理業務を行っていく上での方針と具体策		
		その他申請者の提案によるもの		
貢献性	事業計画書の内容が、岐阜市あるいは施設がある特定の地域（以下「地元」という。）に貢献できるものであること	地元での社会活動等への参加	75 点 (15 点×5 人)	60 点
		地元への貢献に関すること		
		その他申請者の提案によるもの		
合計			750 点	612 点

提案された管理経費の額（単位：円、指定期間の合計額）

公益財団法人 岐阜市教育文化振興事業団
1,171,985,000